

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、米国の経済減速の懸念はあったものの中国やEUに牽引される格好で好調に推移しました。外需主導型であったため設備投資は活発に行なわれ増加基調でありました。また雇用環境は改善しているものの所得増とはなっておらず、個人消費は緩やかながら回復傾向を示したに留まりました。

そして日本企業におきましては会社法の施行、企業会計の厳格化、買収防衛など新たな局面を迎えた年度でもありました。

当社の事業を取り巻く環境としましては、上半期には「格差の時代」の影響が表れ業者間でも格差が広がり、卸売市場業界におきましても規制緩和で卸売会社と仲卸会社が激しく競合する場面もありました。また、生産環境におきましても天候の不順と暖房費の高騰で生産を抑制する結果となり、品質のばらつきや出荷時期が不安定となった展開でした。

下半期もこれらの国内生産状況に加え、為替が円安であったため輸入もコンスタントに差益を出すのは難しく、概ね前年の販売量を確保するに留まりました。

当社はこのような中、取扱高のアップのため、家庭消費以外の冠婚葬祭にかかわる花の提供と新しい切り口で花の価値を提案しました。具体的には、組数が減っていますがより個性的になって単価が上がっています結婚式への花の商材提案、増加傾向の葬儀の花の新しい商材提案、そしてレストラン、ウィンドーディスプレイ等の業務用の花商材などに特に注力しました。また、オールドローズ系統のバラを中心に「香り」の切り口で新しいステージでの花の紹介、提案を行ないました。これらのことで新しいスタイルと流れを提案できたと考えております。しかしながら取扱高は堅調に推移しましたが、新たな収益基盤の確立のため試験的な投資等で採算ベースにのらない事業もありまして発生経費を抑えることができませんでした。

この結果、当事業年度（平成18年4月～平成19年3月）の業績は、売上高285億22百万円（前年同期比2.9%増）となり内訳をみますと、切花の取扱高260億2百万円（同3.3%増）、鉢物の取扱高25億20百万円（同1.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益2億15百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益3億25百万円（同9.7%減）、当期純利益1億64百万円（同29.3%減）と増収減益となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類	売上金額	49億56百万円（前年同期比 2.9%増）
	取扱数量	97,308千本（同 2.3%増）

- ・小菊は、高齢化の影響で生産量が減少していることに加え、首都圏ではお彼岸やお盆などの物日需要が短期化する傾向にあるため地方に荷が流れることが多く、物日以外ではしばしば品薄高となりました。
- ・スプレーギクは、海外産地を中心に入荷量が大幅に増加しましたが、小菊、スターチスなどの代替品目が減少した影響で引き合いが強く安定相場で推移した結果、売上金額は昨年を大きく上回りました。品種を指定した注文が増えたりと、需要も多様化し、幅広く消費されました。
- ・輪ギクでは、シロキクは上半期に先の重油高騰の影響があったものの比較的安定した取引状況でしたが、下半期の暖冬により業務需要の動きが鈍く販売面で苦戦しました。キギクは作付け減少がみられるものの確実な集荷と提案販売で売上を維持しました。アカギクも生産数量が減っていますが、依然引き合いはあるため若干高めの相場で推移しました。

洋ラン・バラ・カーネーション	売上金額	60億72百万円（前年同期比 5.3%増）
	取扱数量	90,590千本（同 0.3%減）

- ・洋ラン類において、ブライダル、宴会需要を中心に好調でした。デンファレは海外主産地の天候不順により、品薄感からやや高めの相場で推移しました。そのほか、人気が高まりつつあるエビデンやアレンジ等に多用されるその他ラン類の取扱数量、金額ともに大幅に増加しました。
- ・バラは、好調なブライダル等の需要が安定した中で、国産品は大輪系を中心に概ね順調に推移しました。しかし外国産品は海外主産地の天候不順の影響を受け、入荷減少となり課題を残しました。イングリッシュローズ、香りの強い品種などを産地との取組みにより差別化していくことに注力しています。
- ・カーネーションは、全体的にメリハリのある仕入で需給バランスを保ちました。外国産品は、海外主産地の天候不順により入荷量が減少傾向となりました。趣向の多様化の中で、価格から品質に視点を切り替えた顧客への特定品種の販売が好調でした。

球根類	売上金額	47億56百万円	（前年同期比 2.7%増）
	取扱数量	54,346千本	（同 1.5%減）

- ・ユリ類は、気温や産地の入れ替わりによる端境期に一時的に需給バランスの崩れがみられたものの、全般的には安定した取引となりました。テッポウユリは仏花、業務需要を中心に安定した引き合いがありました。オリエンタルユリは外国産品の入荷量が少なく、また上位等級品への引き合いが強かったことが平均単価を押し上げました。
- ・アルストロメリアは通年安定した引き合いがあり、改植シーズンや産地が入れ替わる端境期には品薄感から単価高となりました。暖冬で年明けも潤沢感がありましたが、需要も衰えず安定した取引となりました。
- ・カラーは、国産品では一昨年の積雪の影響により春から夏にかけて入荷減となりました。外国産品でも海外主産地の作付け減少と為替の影響により入荷量が減少しました。一方、ブライダル他業務需要を中心に強い引き合いがあり、品薄感から総じて高相場となり結果的に売上金額を伸ばしました。
- ・その他季節品目では、チューリップが、為替の問題による輸入商社の決済の遅れから球根定植が遅れ、更に曇天による生育の遅れで需要期を外した入荷となり、数量金額ともに昨年を下回りました。

草花類	売上金額	69億25百万円	（前年同期比 1.1%増）
	取扱数量	142,619千本	（同 2.0%減）

- ・トルコギキョウは、近年品種改良が盛んで種類も豊富に出回っており、人気の八重咲のものは宴会需要を中心に強い引き合いがありました。春夏は品薄感から高めの相場展開でしたが、一方の秋冬は品余り感から若干値を崩したため、全体的な数量、金額は微増に留まりました。
- ・ガーベラは、冬場の重油コスト回避のため秋口から前倒し出荷がみられたものの、宴会需要を中心に引き合いが強くなり安定した取引となりました。
- ・リモニウムでは、シヌアータ系は総じて潤沢感があり、秋冬にかけては前進出荷で品薄となった他品目をカバーして安定相場で推移しました。ハイブリッド系は、昨年に引き続き人気の低下から数量金額ともに減少傾向になっています。
- ・デルフィニュームは、主産地の減少や、春先の低温と日照不足の影響で入荷量が減少したことに加え、昨年に引き続き需要が低迷しており、売上を落としています。
- ・カスミは、春から秋にかけては品薄感からやや高めで安定した値動きでした。秋から冬にかけて前進出荷の傾向が他品目に比べて顕著にみられ、引き合いも弱く相場が軟調となりました。
- ・ネイティブフラワーは、人気が続いておりますが、海外主産地の天候不順による作柄不良と為替の問題によりワックスフラワーを中心に入荷量が大幅に減少しました。
- ・季節商材では、ストック、スナップ、スイトピーなど、秋口から春へ向けた季節品目を中心に11月上旬より前進開花し、集中出荷になったことにより需給バランスを大きく崩しました。

枝物・葉物	売上金額	32億91百万円	（前年同期比 6.0%増）
	取扱数量	61,086千本	（同 0.7%増）

- ・枝物は、取扱金額上位のヒペリカム、ツクリサカキにおいて取扱量とともに外国産品のシェアも伸びています。季節物が多いため暖冬や長雨の影響は大きく、桜や花桃の作柄不良、色付きの悪い紅葉、実の少ない実付き物など品質の悪いものが多く発生しました。
- ・葉物は、ロベ、レザーファン、ドラセナ、アイビーなど総じて強い引き合いが続き、宴会、葬儀などの業務需要やアレンジメントなどのお稽古需要を中心に売上を伸ばしました。外国産品の取扱数量、シェアともに年々高まりつつあります。

鉢物

鉢物	売上金額	25億20百万円	（前年同期比 1.5%減）
	取扱数量	10,796千鉢	（同 1.2%減）

- ・洋ラン鉢は、厳しい生産環境が求められるため先の重油高騰によるコスト負担が特に大きく響きました。生産の調整もあり全体的に取扱量が減少しています。景気回復を受けて上位等級品のファレノ等への需要が徐々に増える一方、低価格化から下位等級品の需要もあり、二極化の傾向が続いています。
- ・観葉類は、大型で高級なものや小型で安価なものとの二極化が顕著となっています。また、高価でも変わった品種への指定注文が増えています。しかしながら全体的な需要が下降きみであることを受け、生産農家数も減少しており、数量金額ともに縮小傾向にあります。

- ・花鉢類では、代表品目であるポインセチア、シクラメンを始めギフト商戦の後ろ倒しがみられ、物日需要期間の短期化の影響で全体的には売上も減少傾向にあります。しかし、秋の大輪ダリアといった商品は人気を博しました。
- ・苗物類は、依然市場外流通による安売りの影響でマーケットが縮小し単価も伸び悩んでいます。また、品種改良により日持ちがよくなったことで購入機会も減少し、温暖化による季節のずれで植え込み需要の回数が減るなど厳しい状況があります。

品目別売上高

品目	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	27,572,122	102.42	28,302,292	102.65
キク類 (千円)	4,814,757	100.98	4,938,788	102.58
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	5,735,255	101.32	6,046,866	105.43
球根類 (千円)	4,627,412	103.63	4,751,855	102.69
草花類 (千円)	6,844,280	103.32	6,908,444	100.94
葉物・枝物 (千円)	2,997,107	108.07	3,169,963	105.77
鉢物 (千円)	2,553,309	97.10	2,486,375	97.38
買付品 (千円)	154,153	102.03	220,412	142.98
キク類 (千円)	2,978		17,314	
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	28,636		25,272	
球根類 (千円)	3,466		5,012	
草花類 (千円)	6,488		17,255	
葉物・枝物 (千円)	107,641		121,849	
鉢物 (千円)	4,940		33,707	
合計 (千円)	27,726,275	102.42	28,522,704	102.87

次期の見通しにつきましては、国内経済は企業の投資を中心に底堅く、またグローバル化の中で収益が算出できる仕組みに取り組んでおりますので、米国、中国、EUの経済の好調が見込まれる中、引き続き緩やかながら成長が見込まれます。

当花き業界におきましては2009年4月からの卸売市場制度の規制緩和により、受託品の販売手数料率の自由化が図られるため、新たな業者間の競争が予想されますが、消費におきましては団塊の世代を中心とした園芸、ガーデニング素材、室内装飾用の花きなど新たな需要が目される年度になると推察します。

当社におきましては、2007年度は家庭消費の花の構成割合を高めていく年だと考えております。そのためには昨年度に続き「香り」の切り口で消費を喚起すべく活動します。また、専門店へのアドバイス機能を充実させます。大口顧客には更に踏み込んだ取組みを行い、当社が代行業務を行うことにより顧客の競争力アップに貢献します。このように既にある資産を活用することにより2009年4月に備え収入の多角化を計ってまいります。

業績見通しとしまして、売上高295億円（前年同期比3.4%増）、営業利益2億67百万円同23.9%増、経常利益4億6百万円（同25.0%増）、当期純利益2億37百万円（同44.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して411,579千円増加し6,638,371千円となりました。その主な内訳は資産につきましては現金及び現金同等物の増加495,940千円、売掛金の増加247,307千円、関係会社の減資による減少150,000千円であります。

負債につきましては前事業年度と比較して301,763千円増加し、2,344,650千円となりました。その主な内訳は受託販売未払金の増加189,879千円であります。

純資産につきましては前事業年度と比較して109,816千円増加し4,293,721千円となりました。これは利益剰余金が109,816千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が357,399千円（前年同期比5.1%減）と減少しましたが、仕入債務の増加201,207千円（前年同期は270,505千円の減少）と関係会社の減資による収入150,000千円等により当事業年度末には2,212,727千円となり、前事業年度末に比べ495,940千円増加しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は517,632千円（前年同期比500.0%増）となりました。前年同期と比べ大きく増加した主な要因としては、3月後半の仕入が伸びたため仕入債務の増加が201,207千円（前年同期は産地支払のサイト短縮で270,505千円の減少）と多かったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は33,132千円（前年同期は、使用した資金604,663千円）となりました。前年同期と比べプラスとなった主な要因としては、固定資産取得による支出が24,984千円（前年同期467,347千円の支出）と少なかったことと関係会社の減資により150,000千円返還されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は54,824千円（前年同期は、使用した資金55,781千円）となりました。

これは前事業年度が配当金の支払と自己株式の取得で55,781千円の支出であったのに対し、本事業年度においては配当金の支払のみで54,824千円の支出であったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考えは、株主価値を重視した経営方針の重要課題の1つと考え、株主の皆様が長期的かつ安定して保有していただくために、安定した配当を継続的に行っていきたくと考えております。そのうえで事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向、キャッシュ・フローを勘案して適切な配当を実施してまいります。

併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するための戦略的投資に備えるため内部留保金を継続して確保してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当を1.2円と予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口は減少の一途をたどると統計上いわれており、年金制度等高齢化社会における不安要素が花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象になっております。

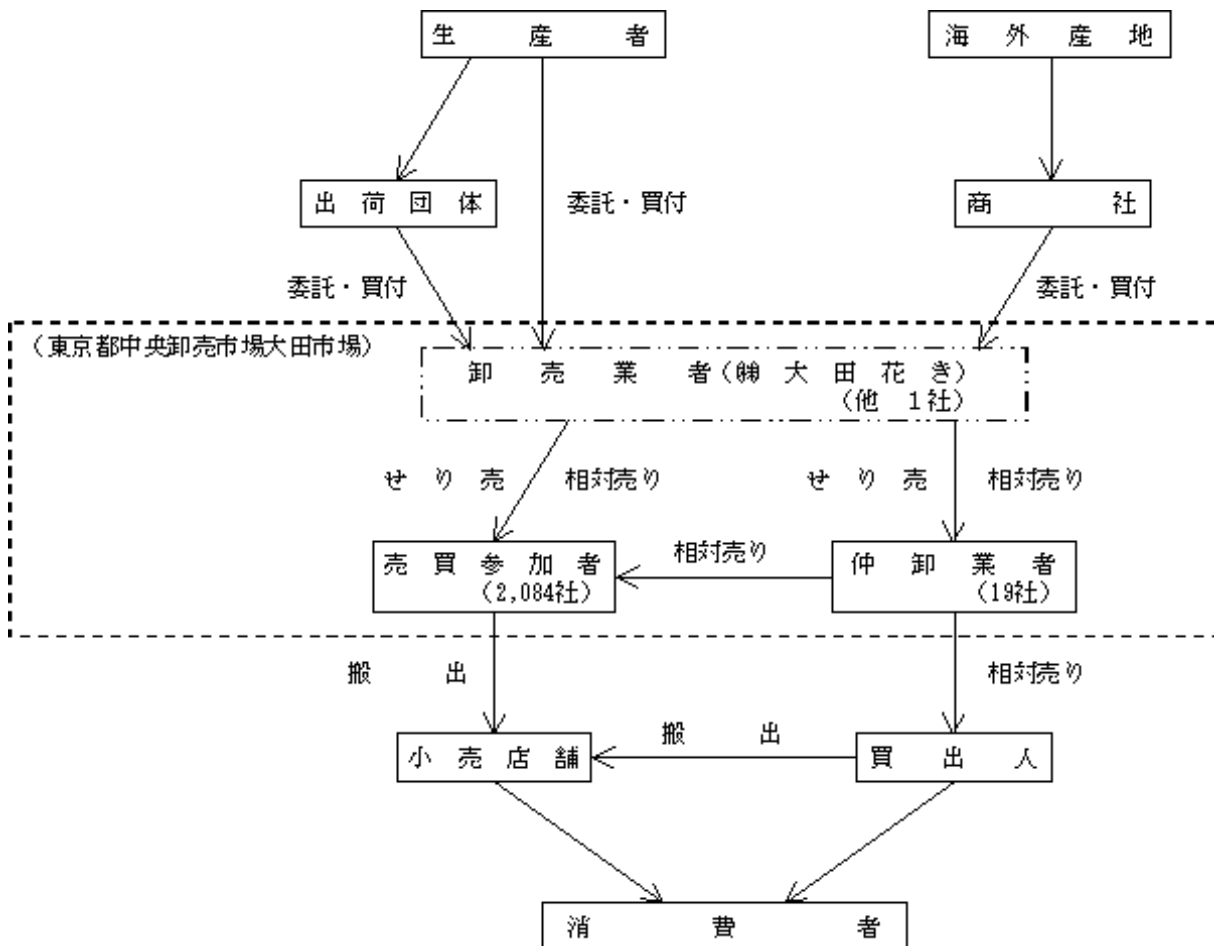
2. 企業集団の状況

当社（株式会社大田花き）は、当社、子会社3社及び関連会社2社により構成されております。子会社3社及び関連会社2社につきましては、資産、売上等から見て、当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表の作成は行っておりません。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は以下のとおりであります。

主な事業内容	会社名
花き卸売事業	当社
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー (子会社)
種苗・花き小売業	株式会社ディーオーシー (子会社)
シンクタンク	株式会社大田花き花の生活研究所 (子会社)
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社 (関連会社)
花き・関連資材問屋業	株式会社とうほくフラワーサポート (関連会社)

当社の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者：開設者（東京都）の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者：開設者（東京都）の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることができる小売業者や大口需要者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「くらし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社は、卸売会社としての主要な機能である①情報流②商流③物流④資金流のそれぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展させ、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

- ① 情報流 価格形成力のある拠点的な花の取引所として、業界をリードする相場の形成に努めます。
- ② 商流 物販50%、サービス50%に基づき「せり」「相對」の相乗を図り、生・配・販（サプライチェーン）の取組を強化します。
- ③ 物流 よりきめの細かいサービスの実現を目指し、取引先の利便性を高めてまいります。
- ④ 資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営戦略の遂行にあたりまして4つの経営指標を全社の目標として設定しております。

- ① CROA【（経常利益＋減価償却費）／総資産】
- ② 総資本経常利益率
- ③ 自己資本比率
- ④ 売上高経常利益率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は収益力の基盤づくりと確保そして健全な財務体質の維持を目標に経営に取り組んでまいります。そのために個々の取引ごとの事業の強化を図るとともに長年にわたり蓄積してきましたノウハウ、経験を活かし事業の多様化を推し進めてまいります。

- ① 日本最大の花きの取引所ビジネス
- ② せり以外の花きビジネス
- ③ サプライチェーンを通じて関係各社との相乗効果ビジネス

(4) 会社の対処すべき課題

花き業界におきまして2009年4月からの卸売市場制度の規制緩和を迎え、より一層優勝劣敗の傾向が強まると予想します。そこで卸売会社としましても利益率の向上、収入の多角化策そしてグローバル化に向けた準備を行う必要があります。また前倒しでの業界の構造改革、再編をすすんでやる必要があります。これらに備えるべく資金の確保が重要になってまいります。

さらに消費活動を牽引することを実現するための取組みも行なってまいります。これらを実現するためにも一層のコーポレート・ガバナンスを徹底し同時に品質、情報、流通の管理ビジョン「確実なパスワード」を明確にし、経営機能を強化してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、社内規程であります、組織規程に基づき、組織及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が図れるよう運営しております。また、内部管理体制は、内部監査部門としまして社長室を中心に、営業本部品質カイゼン室、管理本部経理チーム及び総務チームにてそれぞれ所轄範囲に応じ受け持っております。業務の適正、対応、ミスの発見をチェック、検査、検証しそれぞれの該当します所轄長および監査委員会に随時状況・結果の報告を行っております。また、社内規程につきましては、総務チームにおきまして必要に応じて改訂を行ない整備しております。

当期は、社長室、品質カイゼン室を中心に営業本部およびロジスティック本部にて発生する標準作業、事故品の発生、クレームの調査、検査、検証を行なってまいりました。これは今後も継続してまいります。

また管理本部経理チームでは、全社予算統制、適時開示（社内外）を行なうとともに、各本部への内部牽制機能を確保しております。そして来期に向け会計システムの入替を推進しており、一層の強化を図っております。総務チームでは仕事の品質向上一見える化のため6S（整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法）運動を推進しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,716,787		2,212,727	
2. 売掛金		1,625,054		1,872,361	
3. 前渡金		97		194	
4. 前払費用		7,499		7,719	
5. 繰延税金資産		24,076		23,529	
6. 短期貸付金		7,836		5,868	
7. その他		20,550		21,673	
貸倒引当金		—		△1,264	
流動資産合計		3,401,902	54.6	4,142,811	62.4
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		588,655		589,544	
減価償却累計額		362,103	226,551	381,104	208,440
2. 構築物		39,246		39,246	
減価償却累計額		33,703	5,542	34,819	4,427
3. 機械装置		8,725		8,725	
減価償却累計額		6,599	2,126	7,194	1,530
4. 車両運搬具		5,195		5,195	
減価償却累計額		4,787	407	4,890	304
5. 器具及び備品		1,719,616		1,728,502	
減価償却累計額		1,192,091	527,524	1,322,780	405,722
6. 土地			87,752		87,752
有形固定資産合計			849,904		708,177
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			244,056		200,208
2. 電話加入権			4,265		4,265
無形固定資産合計			248,321	4.0	204,473

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		150,000		150,000	
2. 出資金		600		600	
3. 関係会社株式		30,000		672,945	
4. 関係会社出資金		704,500		—	
5. 長期貸付金		1,090		1,124	
6. 関係会社長期貸付金		42,282		30,452	
7. 破産更生債権等		230,334		212,725	
8. 長期前払費用		328,735		295,714	
9. 繰延税金資産		174,325		131,558	
10. 長期性預金		100,000		100,000	
11. 開設者預託保証金		8,000		8,000	
12. 投資不動産		3,698		3,698	
13. 保険積立金		187,224		204,585	
14. その他		38,239		14,582	
貸倒引当金		△272,365		△243,077	
投資その他の資産合計		1,726,663	27.7	1,582,908	23.8
固定資産合計		2,824,889	45.4	2,495,559	37.6
資産合計		6,226,791	100.0	6,638,371	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 受託販売未払金		1,384,496		1,574,376	
2. 買掛金		9,249		14,304	
3. 未払金		45,646		53,656	
4. 未払費用		54,153		67,855	
5. 未払法人税等		46,176		84,801	
6. 未払消費税等		7,677		37,414	
7. 前受金		1,887		1,642	
8. 預り金		35,932		48,925	
9. 前受収益		18		1	
10. 賞与引当金		38,805		34,560	
11. その他		2,217		1,613	
流動負債合計		1,626,258	26.1	1,919,151	28.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			114,151		126,097
2. 預り保証金			193,105		190,030
3. 長期未払金			109,371		109,371
固定負債合計			416,627	6.7	425,498
負債合計			2,042,886	32.8	2,344,650
(資本の部)					
I 資本金	* 1		551,500	8.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		389,450			—
資本剰余金合計			389,450	6.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		30,125			—
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		90,796			—
(2) 別途積立金		2,830,000			—
3. 当期末処分利益		292,713			—
利益剰余金合計			3,243,634	52.1	—
IV 自己株式	* 2		△680	△0.0	—
資本合計			4,183,904	67.2	—
負債・資本合計			6,226,791	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	551,500	8.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		389,450	
資本剰余金合計		—	—	389,450	5.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		30,125	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		61,798	
別途積立金		—		3,030,000	
繰越利益剰余金		—		231,527	
利益剰余金合計		—	—	3,353,451	50.5
4. 自己株式		—	—	△680	
株主資本合計		—	—	4,293,721	64.7
純資産合計		—	—	4,293,721	64.7
負債純資産合計		—	—	6,638,371	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 受託品売上高		27,572,122			28,302,292		
2. 買付品等売上高		154,153	27,726,275	100.0	220,412	28,522,704	100.0
II 売上原価							
1. 受託品売上原価	* 1	24,952,764			25,613,569		
2. 買付品等売上原価		140,969	25,093,734	90.5	202,813	25,816,382	90.5
売上総利益			2,632,540	9.5		2,706,322	9.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		1,074,429			1,101,517		
2. 賞与引当金繰入額		38,805			34,560		
3. 退職給付費用		26,933			64,027		
4. 福利厚生費		132,877			146,913		
5. 派遣料		—			132,992		
6. 売上高割使用料	* 2	69,315			71,306		
7. 面積割使用料	* 3	86,904			86,908		
8. 出荷奨励金	* 4	38,128			40,154		
9. 完納奨励金	* 5	23,772			24,082		
10. 貸倒引当金繰入額		—			1,264		
11. 減価償却費		212,691			243,957		
12. 地代家賃		141,146			129,736		
13. その他		515,931	2,360,935	8.5	413,039	2,490,459	8.7
営業利益			271,605	1.0		215,862	0.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	* 7	2,697			3,277		
2. 受取配当金		1,275			1,275		
3. 情報手数料		8,926			12,707		
4. 検品サービス料		52,235			72,254		
5. その他		24,954	90,089	0.3	21,376	110,890	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払借地料		825			825		
2. 保険解約損		325			314		
3. 会員権退会損		168			—		
4. その他		4	1,323	0.0	36	1,176	0.0
経常利益			360,371	1.3		325,575	1.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		26,326			12,442		
2. 退職給付制度移行益		—	26,326	0.1	19,381	31,823	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 6	9,951	9,951	0.0	—	—	—
税引前当期純利益			376,747	1.4		357,399	1.3
法人税、住民税及び事業税		139,866			149,276		
法人税等調整額		3,711	143,578	0.6	43,314	192,591	0.7
当期純利益			233,169	0.8		164,808	0.6
前期繰越利益			59,543				
当期末処分利益			292,713				

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	90,796	2,830,000	292,713	3,243,634	△680	4,183,904	4,183,904
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）							△54,992	△54,992		△54,992	△54,992
圧縮積立金取崩（注）					△15,889		15,889	—		—	—
当期圧縮積立金取崩					△13,108		13,108	—		—	—
別途積立金の積立（注）						200,000	△200,000	—		—	—
当期純利益							164,808	164,808		164,808	164,808
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△28,998	200,000	△61,185	109,816	—	109,816	109,816
平成19年3月31日 残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	61,798	3,030,000	231,527	3,353,451	△680	4,293,721	4,293,721

（注）平成18年6月の取締役会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		376,747	357,399
減価償却費		212,691	243,957
賞与引当金の減少額		△1,530	△4,245
退職給付引当金の増加額		17,364	11,945
貸倒引当金の減少額		△26,326	△28,024
受取利息及び受取配当金		△3,972	△4,552
有形固定資産等除却損		9,951	—
売上債権の増加額		△33,677	△222,363
仕入債務の増加額（△減少額）		△270,505	201,207
未払費用の増加額		1,946	13,702
未払金の増加額		7,569	7,632
未払消費税等の増加額（△減少額）		△7,058	29,736
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△28,649	17,429
小計		254,549	623,826
利息及び配当金の受取額		4,040	4,510
法人税等の支払額		△172,319	△110,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,270	517,632

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100,000	—
有形固定資産の取得による支出		△259,449	△9,238
無形固定資産の取得による支出		△207,898	△15,746
貸付金による支出		△7,015	△3,437
関係会社に対する出資による支出		△30,000	△88,445
関係会社の減資による収入		—	150,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△604,663	33,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△680	—
配当金の支払額		△55,101	△54,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,781	△54,824
IV 現金及び現金同等物の増加額 （△減少額）		△574,173	495,940
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,290,960	1,716,787
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,716,787	2,212,727

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 取締役会決議日 (平成18年6月2日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			292,713
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		15,889	15,889
計			308,602
III 利益処分量			
1. 配当金		54,992	
2. 任意積立金			
別途積立金		200,000	254,992
IV 次期繰越利益			53,610

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は法人税法の規定に基づいたものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1099 826 1272"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
建物	5～47年											
構築物	10～20年											
機械装置	7年											
車両運搬具	4～6年											
器具及び備品	3～20年											
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの、在任者に対する在任期間に応じた役員退職慰労金109,371千円は固定負債の「3. 長期未払金」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金は従来、従業員退職給付に備えるため退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しておりました。しかしながら、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として19,381千円計上しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,293,721千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は554,500千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約損」は83千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「派遣料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「派遣料」は106,396千円です。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								
<p>* 1. 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>* 2. 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 3. 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 4. 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>* 5. 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。</p> <p>* 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,951千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	9,951千円	計	9,951千円	関係会社よりの受取利息	1,427千円	<p>* 1. 受託品売上原価 同左</p> <p>* 2. 売上高割使用料 同左</p> <p>* 3. 面積割使用料 同左</p> <p>* 4. 出荷奨励金 同左</p> <p>* 5. 完納奨励金 同左</p> <p>* 6. 固定資産除却損 _____</p> <p>* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	1,157千円
器具及び備品	9,951千円								
計	9,951千円								
関係会社よりの受取利息	1,427千円								
関係会社よりの受取利息	1,157千円								

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月2日 取締役会	普通株式	54,992	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	65,990	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,716,787千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,212,727千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,716,787千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,212,727千円</u>

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,236</td> <td>12,276</td> <td>14,959</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,391</td> <td>4,947</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,627</td> <td>17,223</td> <td>23,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,609千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,236	12,276	14,959	器具及び備品	13,391	4,947	8,444	合計	40,627	17,223	23,403	1年内	7,092千円	1年超	17,516千円	合計	24,609千円	支払リース料	8,030千円	減価償却費相当額	7,168千円	支払利息相当額	952千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41,314</td> <td>17,231</td> <td>24,082</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,391</td> <td>7,037</td> <td>6,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,705</td> <td>24,268</td> <td>30,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	41,314	17,231	24,082	器具及び備品	13,391	7,037	6,354	合計	54,705	24,268	30,437	1年内	10,409千円	1年超	21,424千円	合計	31,833千円	支払リース料	10,143千円	減価償却費相当額	9,181千円	支払利息相当額	1,153千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	27,236	12,276	14,959																																																						
器具及び備品	13,391	4,947	8,444																																																						
合計	40,627	17,223	23,403																																																						
1年内	7,092千円																																																								
1年超	17,516千円																																																								
合計	24,609千円																																																								
支払リース料	8,030千円																																																								
減価償却費相当額	7,168千円																																																								
支払利息相当額	952千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	41,314	17,231	24,082																																																						
器具及び備品	13,391	7,037	6,354																																																						
合計	54,705	24,268	30,437																																																						
1年内	10,409千円																																																								
1年超	21,424千円																																																								
合計	31,833千円																																																								
支払リース料	10,143千円																																																								
減価償却費相当額	9,181千円																																																								
支払利息相当額	1,153千円																																																								

（有価証券関係）

1. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
①子会社及び関連会社株式		
子会社株式	—	91,445
関連会社株式	30,000	581,500
②その他有価証券		
非上場株式	150,000	150,000

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年3月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）
(1)退職給付債務（千円）	△ 324,189	△ 126,097
(2)年金資産（千円）	233,595	—
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	△ 90,594	△ 126,097
(4)前払年金費用（千円）	23,557	—
(5)退職給付引当金 (3) - (4)（千円）	△ 114,151	△ 126,097

- （注） 1. 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
 2. 当社は平成19年3月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	252,208 千円
年金資産の移換額	△232,826 千円
退職給付引当金の減少額	19,381 千円

なお、退職給付引当金の減少額は退職給付制度移行益として特別利益に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	26,933	64,027
(1) 勤務費用（千円）	26,933	62,394
(2) 確定拠出年金へ掛金支払額（千円）	—	1,632
退職給付制度移行益（千円）	—	19,381

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 （繰延税金資産）</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>15,754千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>6,193</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,076千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>24,076千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 （繰延税金資産）</p> <table> <tr> <td>長期未払金（役員退職慰労金）</td> <td>44,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>47,831</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>109,171</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,525千円</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△51,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△51,199千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>174,325千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,754千円	未払事業税	6,193	未払費用	1,733	その他	395	合計	24,076千円	繰延税金資産の純額	24,076千円	長期未払金（役員退職慰労金）	44,404千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,831	貸倒引当金損金算入限度超過額	109,171	減損損失	23,605	その他	512	合計	225,525千円	固定資産圧縮積立金	△51,199	合計	△51,199千円	繰延税金資産の純額	174,325千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 （繰延税金資産）</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>14,031千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>7,301</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,529千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>23,529千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 （繰延税金資産）</p> <table> <tr> <td>長期未払金（役員退職慰労金）</td> <td>44,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>51,195</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>98,689</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>218,202</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△44,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,797千円</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△42,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△42,239千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>131,558千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	14,031千円	未払事業税	7,301	未払費用	1,683	その他	513	合計	23,529千円	繰延税金資産の純額	23,529千円	長期未払金（役員退職慰労金）	44,404千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	51,195	貸倒引当金損金算入限度超過額	98,689	減損損失	23,605	その他	307	小計	218,202	評価性引当額	△44,404	合計	173,797千円	固定資産圧縮積立金	△42,239	合計	△42,239千円	繰延税金資産の純額	131,558千円
賞与引当金	15,754千円																																																																
未払事業税	6,193																																																																
未払費用	1,733																																																																
その他	395																																																																
合計	24,076千円																																																																
繰延税金資産の純額	24,076千円																																																																
長期未払金（役員退職慰労金）	44,404千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,831																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,171																																																																
減損損失	23,605																																																																
その他	512																																																																
合計	225,525千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△51,199																																																																
合計	△51,199千円																																																																
繰延税金資産の純額	174,325千円																																																																
賞与引当金	14,031千円																																																																
未払事業税	7,301																																																																
未払費用	1,683																																																																
その他	513																																																																
合計	23,529千円																																																																
繰延税金資産の純額	23,529千円																																																																
長期未払金（役員退職慰労金）	44,404千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,195																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	98,689																																																																
減損損失	23,605																																																																
その他	307																																																																
小計	218,202																																																																
評価性引当額	△44,404																																																																
合計	173,797千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△42,239																																																																
合計	△42,239千円																																																																
繰延税金資産の純額	131,558千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>△6.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>38.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.2%	同族会社の留保金課税	2.2%	税額控除	△6.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>12.4%</td> </tr> <tr> <td>税控除額</td> <td>△0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>53.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額	12.4%	税控除額	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																																
法定実効税率	40.6%																																																																
（調整）																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
住民税均等割等	0.2%																																																																
同族会社の留保金課税	2.2%																																																																
税額控除	△6.6%																																																																
その他	△0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
（調整）																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																
住民税均等割等	0.2%																																																																
評価性引当額	12.4%																																																																
税控除額	△0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																																																																

（持分法損益等）

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
関連会社に対する投資の金額（千円）	701,500	551,500
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	691,512	554,991
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	24,584	13,478

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き 有限会社	東京都大 田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引	受託品等の販売	2,288,810	売掛金	96,212

（注） 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 大森花卉	東京都大 田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引	受託品等の販売	2,409,528	売掛金	119,022

（注） 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	760.82円	780.79円
1株当たり当期純利益	42.40円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	29.97円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	233,169	164,808
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	233,169	164,808
期中平均株式数（千株）	5,499	5,499

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①取締役

本日開催された指名委員会にて、現取締役7名全員を本年6月23日開催予定の定時株主総会に付議する取締役候補とすることが決定されました。

取締役候補7名

磯村 信夫
磯村 雄三
磯村 宣延
川田 一光 ※
大西 一三 ※
飯塚 信夫 ※
室 恭郎 ※

※は会社法第2条第15号に定める社外取締役の条件を満たしております。

②執行役

執行役につきましては、平成19年6月23日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において決定されます。就任予定執行役につきましては以下の通りです。

代表執行役社長	磯村 信夫
執行役専務	小杉 圭一
執行役常務	渡部 和比古（ロジスティック本部長）
執行役常務	安藤 健二（営業本部長）
執行役	尾田 仁志（社長室長）
執行役	平野 俊雄（情報システム本部長）
執行役	吉武 利秀（営業副本部長）
執行役	金子 和彦（管理本部長）

③就任予定日

平成19年6月23日